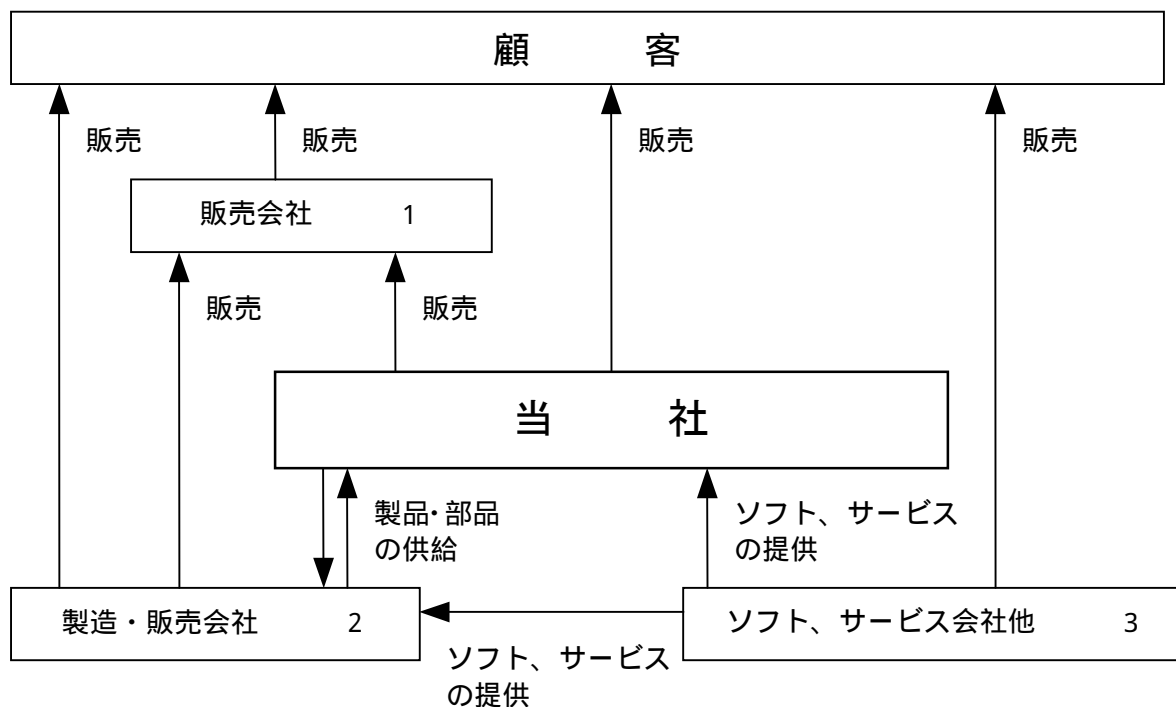


1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社(親会社)および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (32社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas, Inc.、Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (25社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、沖プリントドサーキット(株)、長野沖電気(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、(株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス会社他 (20社)	沖ウインタック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、(株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト 等

(連結子会社数合計77社)

上記の内、沖ウインタック(株)(2002年1月1日に沖電気工事(株)より商号変更)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)が持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループは、「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンと定め、この企業ビジョンのもと、グローバルな大競争の中で継続的な発展が図れるように、グループの強みを活かせる事業領域に常に経営資源を結集し、スピードある行動をとることを経営の基本方針としております。グループをあげてグローバルなネットワーク社会(e社会®)の発展に貢献すると同時に、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行い、企業価値を高めることにより全てのステークホルダー(株主・顧客・従業員など)のみなさまに貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保を将来の成長に不可欠な研究開発や投資に充て、企業体質の一層の充実、強化を図りつつ、株主のみなさまには収益に対応した安定的な配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては大幅な損失を計上したため、無配とさせていただきます。現在、昨年策定した中期経営計画「フェニックス21飛翔」具体施策の前倒しや、緊急の追加施策を実行に移しており、黒字転換および早期の復配を実現して株主のみなさまのご期待に応えるように、全社の総力を結集して収益力の回復に取り組んでおります。

(3) 中長期的な全社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2005年度を展望した中期計画である「フェニックス21飛翔」を昨年策定して、優良成長企業へと大幅な変革を図る為の成長戦略を描き、事業の選択と資源の集中を中心とした諸施策をスタート致しました。しかしながら特に昨年後半での予測をはるかに超える事業環境の激変により、「フェニックス21飛翔」の準備の年と位置付けた2001年度については多額の赤字を計上せざるを得ない状況となりました。この為、①商品開発力強化と販売力の増強、②緊急策を含むコスト競争力強化、③経営マネジメント力の強化、の3つを柱とする「フェニックス21飛翔」追加施策の具体化を前倒しで実行に移し、今後の経営環境の激変にも柔軟に対応可能な企業構造の構築に着手しております。

具体的には、金融ソリューション、ブロードバンドIPネットワークおよびシステムLSI事業への注力、ネットワークサービス事業の強化など、ネットワークソリューションの提供を軸に売上の伸長と収益性の確保を図り、あわせて中国市場展開の加速や各カンパニーでのインキュベーション機能強化などによって、商品開発力と販売力の強化を一層推し進めます。また、パートナー会社の設立やアウトソーシングの加速を通じた固定費の変動費化、海外生産の拡大、メガEMS会社とのアライアンスの強化による変動費低減の徹底的追求、ならびに生産カンパニー自立の早期化などによって抜本的なコスト競争力の強化を推進します。加えて、迅速で軽量の経営マネジメント力の強化を目指して、カンパニー機能の強化やベンチャーカンパニーの増強、若手プレジデントの積極的登用などを柱とする組織再編を本年4月1日付けにて行い、「ネットワーク型カンパニー経営」体制を一層強固なものとして致しました。

これらの施策により経営の質の充実を促進し、収益力の一層の向上を図ります。2005年度の成長目標を売上高8,000億円以上、収益目標を営業利益480億円以上、ROE 12%以上としております。

また、経営の効率性および透明性を高めるために「コーポレートガバナンスの強化」も図っております。具体的には、昨年4月に経営諮問委員会および報酬委員会を設置し、昨年6月には社外取締役を任用いたしました。

さらに地球環境保全についても、環境に配慮した商品の提供など環境負荷の低減を一層推進してまいります。

3、経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期における世界経済は、IT投資需要の減退等により総じて景気が後退する中で、9月には米国において同時多発テロ事件が発生し、その影響により一段と景気が悪化するという厳しい状況でありました。我が国においても、当初は僅かながらも自律的景気回復に向かう兆しもあり、不況を脱して景気が上向くことが期待されましたが、世界経済減速の影響による輸出、生産の減少および企業の業況判断悪化に伴う設備投資の減少ならびに雇用不安等から生じた個人消費の伸び悩みなどが続く中、デフレ懸念が現実化するなど景気回復のきっかけをつかめないまま1年間で推移しました。当社の事業領域におきましては、パソコンや携帯電話の需要減退を背景とした世界的な半導体市場の低迷、日本および北米の通信市場における投資需要の著しい減退など、予想をはるかに越える厳しい市場環境でありました。こうした市場環境の中で、中期経営計画「フェニックス21飛翔」を策定し、当期を「成長優良企業」への変革に向けた「準備の年」と位置付けましたが、予想を越える厳しい市場環境に、一時的な収益悪化を余儀なくされました。

[連結業績]

厳しい市場環境を反映しまして、売上高につきましては、通信および電子デバイスを中心に前期比18.3%減の6,045億円となりました。損益につきましては、売上高の減少および半導体価格の下落により、営業損益は前期283億円の利益に対して272億円の損失、経常損益は前期222億円の利益に対して311億円の損失となりました。投資有価証券の売却により120億円の特別利益を計上しましたが、株式市場の価格下落による投資有価証券等評価損、事業構造の変化に対応した棚卸資産評価損および事業再編損などを特別損失として379億円計上しました。

事業構造改革の一環として人材の流動化・スリム化などを推進し、事業再編損として計上しました。当期損益につきましては前期89億円の利益に対して340億円の損失となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりです。

(情報)

企業のIT設備投資の減少および官公市場の競争激化に伴う価格下落がありましたが、プリンタが堅調に推移し、外部顧客向売上高につきましては、前期比4.2%減の3,377億円でしたが、営業利益につきましては、円安によるプリンタの採算性向上があり、前期比96.6%増の29億円となりました。

(通信)

ADSL導入によるISDN用交換機の需要減退や、米国通信市場の過剰投資による投資需要減退により、外部顧客向売上高につきましては、前期比27.8%減の1,179億円となりました。営業損益につきましては、前期72億円の利益に対して93億円の損失となりました。

(電子デバイス)

半導体市場は常態を超える需要減少と価格下落に見舞われ、米国通信市場の投資需要減退により通信用光部品も打撃を受けました。外部顧客向売上高につきましては、前期比37.6%減の1,136億円となり、営業損益につきましては、前期298億円の利益に対して118億円の損失となりました。

[単独業績]

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては、前期比24.3%減の4,043億円となりました。損益につきましては、営業損益は前期235億円の利益に対して343億円の損失となり、経常損益は前期179億円の利益に対して369億円の損失となりました。投資有価証券の売却により120億円の特別利益を計上しましたが、株式市場の価格下落による投資有価証券等評価損、事業構造の変化に対応した棚卸資産評価損および特別退職金などを特別損失として495億円計上し、当期損益につきましては前期118億円の利益に対して430億円の損失となりました。

② 次期の見通し

次期の我が国経済は、設備投資の大幅減少や厳しさを増す雇用情勢など景気は依然として厳しい状況にあるものの、輸出や生産に下げ止まりの兆しがみられます。当社の事業領域におきましては、世界的なIT関連の在庫調整の進展および米国景気の底固めの動きがみられ、電子デバイスを中心に回復していくことが予想されます。

当社は、2002年度を「フェニックス21飛翔」の「助走の年」と位置付け、予想をはるかに越えた急激な減少となった当期並みの売上高でも利益の出る構造の再構築をし、次に示すとおりの見通しをたてております。

次期業績見通し

【金額単位:億円】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	6,400	80	0	0
単独	4,250	20	△35	△30

(2) 財政状態

当期においては、運転資金は改善したものの、主に売上的大幅減少に伴う利益の減少によって、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ454億円(△72.9%)悪化し169億円となりました。一方、投資活動のキャッシュ・フローでは、設備投資を抑制し、保有有価証券を一部売却いたしました。結果として、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は△89億円となりました。財務活動としては、有利子負債の増加は抑制し、ほぼ前期末並みの3,558億円にとどめました。その結果、フリー・キャッシュ・フローの△89億円は主に手元資金の取崩しで賄い、現金及び現金同等物は、前期末に比べ74億円(△14.1%)減少し、454億円となりました。